



Morningstar
"Fund of the Year 2019"

優秀賞受賞

スマート・ファイブ
(毎月決算型)

※バランス(安定)型 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド265本の中から選考されました。

2016年 バランス (安定) 型 部門 最優秀ファンド賞

2017年 バランス (安定) 型 部門 優秀ファンド賞

2018年 バランス型 部門 優秀ファンド賞 に続き、

4年連続

でモーニングスターの『ファンド オブ ザ イヤー』受賞。



モーニングスターによる

出所) モーニングスター

選定ポイント

1 2019年のリターンは上位15%、 運用の効率性は上位30%内

2019年のトータルリターンは9.04%と、類似ファンド分類平均を3.09%上回った。
類似ファンド分類内では、国内債券への投資比率を高めていたファンドなどに対し

優位となり、上位15%（133本中第19位）となった。投資先ファンドごとの2019年のトータルリターンをみると、日本国債が5.46%、海外債券が11.65%、世界株式が20.77%、世界REITが19.80%、金が16.44%となっており、全てのファンドがプラスに寄与した。四半期ごとのトータルリターンをみると、4四半期全てでプラスとなり、3四半期で類似ファンド分類平均を上回った。2019年のシャープレシオは2.70と、類似ファンド分類内で上位28%（133本中第37位）となった。

2 リスク・パリティ戦略により値下がりを抑え 安定的なリターンを獲得

2019年12月末時点における過去5年間のトータルリターン（年率）は2.34%と、類似ファンド分類内で上位6%（76本中第4位）となり、中長期でも優れた運用実績を残した。3年トータルリターンの推移（年率、ローリングリターン）をみると、設定（2013年7月）来の42カ月全てでプラスとなっている。また、同期間におけるトータルリターンの最小値は1.14%と、類似ファンド分類平均を1.48%上回っており、リスク・パリティ戦略によって値下がりを抑制し、安定的な収益を獲得する戦略の効果が表れている。

モーニングスターレーティングは、2019年12月までの42カ月中36カ月で4ツ星以上、直近12カ月では10カ月で5ツ星を獲得しており、長期的な運用の効率性も優れている。



3

日興グローバル・ラップのアロケーション チームが8名体制で投資助言、4年連続の受賞

日興グローバル・ラップは、資産配分の策定・運用アドバイザーの評価など、資産運用サービスを幅広く提供するコンサルティング・カンパニーで、アロケーションチーム（以下、同チーム）には8名のアナリストが在籍しており、各資産のリスク水準の推計や値動きの相関性を考慮した上で、資産配分の決定に関する助言を行っている。同チームの代表は、研究所などで投資工学モデルの開発に携わった後、2006年より日興グローバル・ラップでアロケーションの決定などの業務に従事している。同チームの運用・調査経験の平均年数は11年となっている。同社が運用するバランス型ファンドのうち、2019年12月末時点で類似ファンド分類に属し、モーニングスターレーティングの付与対象となっているファンドは9本あるが、当ファンドおよび同シリーズの「1年決算型」、日興グローバル・ラップ助言の別ファンドを含む4本が5つ星、3本が4つ星などとなっており、相対的に優位な実績を残している。なお、当ファンドは「ファンド オブ ザ イヤー」において、2016年に最優秀ファンド賞、2017年と2018年に優秀ファンド賞を受賞しており、4年連続での受賞となる。



Morningstar Award “Fund of the Year 2016” “Fund of the Year 2017” “Fund of the Year 2018” “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2016年、2017年、2018年、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス(安定)型 部門は、2016年12月末において当該部門に属するファンド109本、2017年12月末において当該部門に属するファンド142本、2019年12月末において当該部門に属するファンド265本の中から、バランス型 部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド1,030本の中から選考されました。

当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ファイブ(毎月決算型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

スマート・ファイブは、

穏やかな値動きが魅力です

スマートに（賢く）、
5つの資産（ファイブ）を
バランスよく配分した投資信託

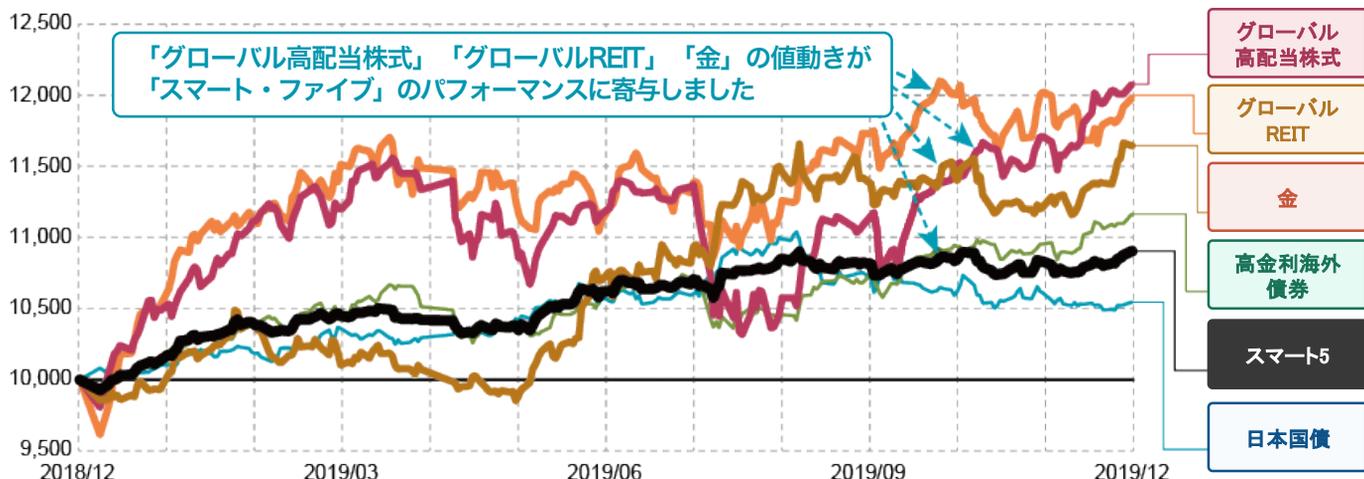


※市況動向および資金動向などにより、右記のような運用が行えない場合があります。
※上記は当ファンドの資産配分戦略を簡易的にイメージしたものであり、実際の運用手法と異なる場合があります。

市況を予測するのではなく、
リスクの均一化を保つために、
配分を定期的に変更します

戦略効果が改めて実感できた1年でした。

●スマート・ファイブおよび各資産の推移（2018年12月末～2019年12月末） ※グラフ期初を10,000として指数化



●スマート5は「スマート・ファイブ（毎月決算型）」の基準価額（税引前分配金再投資ベース）の値です。●税引前分配金再投資ベースとは、分配金（税引前）を再投資したもとして算出した理論上のものである点にご留意ください。●各資産のパフォーマンスは当ファンドの実質的な投資先のマザーファンドや外国投資信託です。日本国債：日本超長期国債マザーファンド、高金利海外債券：高利回りソブリン債券インデックスファンド、グローバル高配当株式：グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス、グローバルREIT：世界REITマザーファンド、金：ゴールド・マザーファンド ●上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ファイブ（毎月決算型）/（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

おかげさまで、純資産総額は

4,000億円を超えました

スマート・ファイブの基準価額および純資産総額の推移

(2013年7月16日(設定日)
～2019年12月30日)



※基準価額は「スマート・ファイブ(毎月決算型)」のもので、手数料や税金等は考慮しておりません。信託報酬控除後の1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
※純資産総額は、「スマート・ファイブ(毎月決算型)／(1年決算型)」の合計です。
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

不透明な世の中だからこそ こだわりの運用哲学が

キラリと光る スマート・ファイブ。

資産運用のぶれない土台として今後もぜひ愛顧ください！



スマート・ファイブは、収益が期待される5つの資産に賢く分散投資します。

当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ファイブ(毎月決算型)／(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

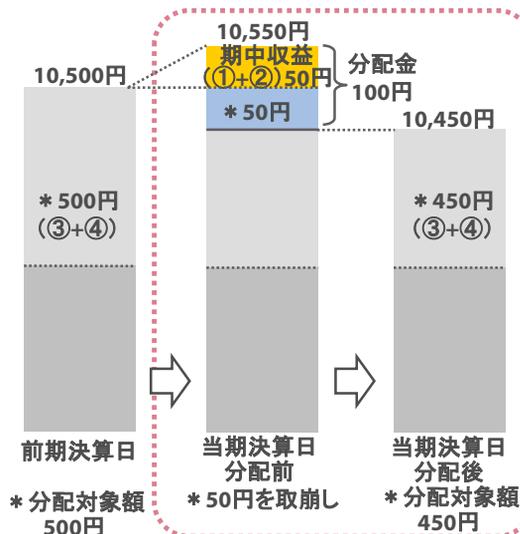
投資信託で
分配金が
支払われる
イメージ



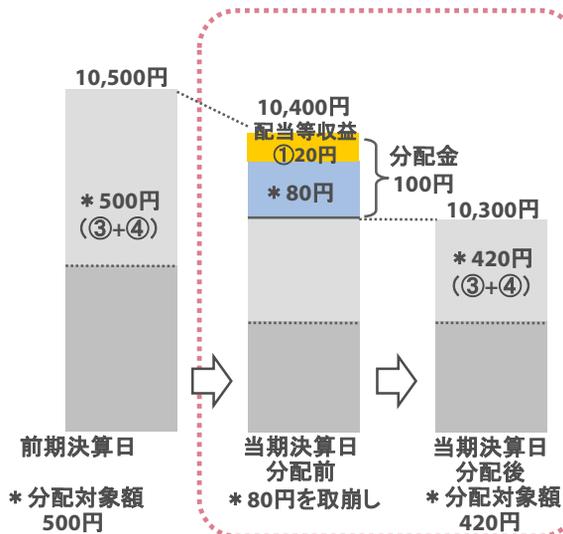
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

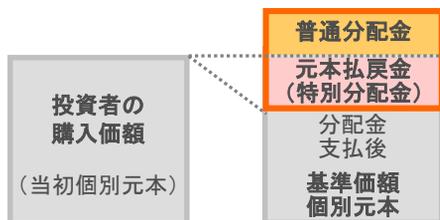


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■投資信託に関する留意事項

- 投資信託は預金・貯金ではありません。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネット専用ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)はインターネットによる電子交付となります。

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信および金上場投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信および金上場投信の価格の下落や、債券、株式、不動産投信および金上場投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【その他の留意事項】

- 当資料は、投資者の皆様は「スマート・ファイブ(毎月決算型)／(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興グローバルラップ株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号 加入協会: 日本証券業協会 【金融商品仲介業者】 日本郵便株式会社 関東財務局長(金仲)第325号

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年4月10日まで(2013年7月16日設定)
決算日	【毎月決算型】毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 【1年決算型】毎年4月8日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資家の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.2%(税抜2%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し年率1.47175%(税抜1.3525%)以内が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1%(税抜1%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.37175%(税抜0.3525%)以内となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、委託会社が算出した上限値です。 当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出したものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

nikko am
日興アセットマネジメント